

行政視察報告書（創生会）

提出日： 令和7年10月8日

議員名	広瀬和彦、棗田澄子、三藤毅、本谷宏行、福田勉、真田光夫
日時	令和7年10月8日（水） 10:00～12:20
相手先・場所	府中市議会4階 第一委員会室
内容	「試練の時代の自治体経営」 ～府中市内の3病院の経営・医療提供・状況分析～ 講師：城西大学 経営学部マネジメント総合学科 教授 伊関 友伸 先生
成果・所感等	
<p>(1) 取り組み内容（聞き取り内容）と所感</p> <p>少子高齢化と医療人材不足、さらに診療報酬の抑制が重なり、2024～2025年にかけて自治体・民間を問わず病院経営の厳しさが一段と増している現状が示された。総務省の公立病院方針は「改革」から「経営強化」へと転換しており、財務改善そのものを目的とせず、地域に必要な医療提供体制を整えることが中心理念であることが強調された。具体策としては、病床規模の最適化を図るため、府中市民病院を現在の150床から149床に減床し、不採算地区病院の指定を受けて、特別交付税の活用することで、財政負担の圧縮を図る一方、府中北市民病院は地方独立行政法人より分割し、府中市立湯が丘病院と合併して新たに建設を行う。建設投資はローコストを徹底し、過疎債や病院事業債などを組み合わせ、資金計画を組み立てることが提案された。</p> <p>府中市民病院については、拠点病院（福山市民病院など）の後方支援へ役割分担するべきと言われた。精神科については、長期入院の是正を前提に、計画的な病床縮減を進め、認知症や気分障害への機能転換を図るべきだとされた。</p> <p>収益改善の柱は、固定費比率の高い病院経営の特性上、売上を上げることに集中すること。入院稼働率の向上、紹介・逆紹介の動線整備、病棟再編や単価引き上げに加え、入院や大量の看護配置を要さない健診・人間ドックの拡大が挙げられた。加えて、看護はAIで代替しにくい「人のケア」であることから、賃金引き上げや採用支度金、働き方改革（例：セル看護）の導入など、待遇と働きやすさを両立させる人材確保策、そして大学医局との合意形成がとても重要とされた。</p> <p>【 所感 】</p> <p>府中市は人口約3万4千人に対し、3つの公立病院を運営しています。少子高齢化の進行や医師・看護師不足、診療報酬の抑制などにより、全国的に病院経営の厳しが増す中、府中市も例外ではありません。</p> <p>今回の研修を通じて、もはや「三病院体制の維持」を前提に議論する段階を越え、今後は急性期・生活期・精神医療の機能分担を明確にし、制度的・財政的支援を最大限活用する設計へ転換すべきだと強く感じました。</p>	

特に府中市立湯が丘病院については、統合失調症中心の医療から、うつ病や児童・思春期精神疾患、認知症などへの診療転換を進めるべきです。現在の入院患者には退院支援を行い、2～5年を目途とした病床縮減のロードマップを策定・実行することが必要です。現預金約19億円を活用し、短期的にはボイラーなど最低限の設備更新を行い、その後、府中北市民病院との統合を視野に新病院の建設を検討することが現実的です。

新しい病院は、全室個室の明るく快適な空間とし、地域の方々が「入院したい」と思える癒しの場を目指すべきです。建設にあたっては過疎債や病院事業債、特別交付税を活用し、財政負担の軽減を図ることが求められます。

また、収益面では介護施設・開業医・消防との連携を強化し、紹介・逆紹介の仕組みを定着させるとともに、健診・人間ドックの拡充によって安定した収益源を確立していくことが重要です。

人材確保においては、賃金や支度金だけでなく、教育やキャリア形成、働きやすい環境づくり、そして地域医療に携わる誇りを持てる職場文化を整えることが不可欠です。広島大学や岡山大学の医局との中期的な派遣合意を、理事長・医師会・行政が一体となって進める体制づくりも急務です。

議会として年内を目標に、①機能分担の明確化、②149床戦略と不採算地区指定の是非、③精神科縮減の工程表、④資金スキーム案、⑤人材確保パッケージの5点を中間整理し、具体的な実装に向けて議論を深めていく必要があると感じました。

伊関教授が示された「病院は地域医療の“砦（とりで）”である」という言葉の通り、住民に必要とされる新たな病院の建設と持続可能な医療体制の構築に向けて、府中市として早急に取り組むべきだと感じました。